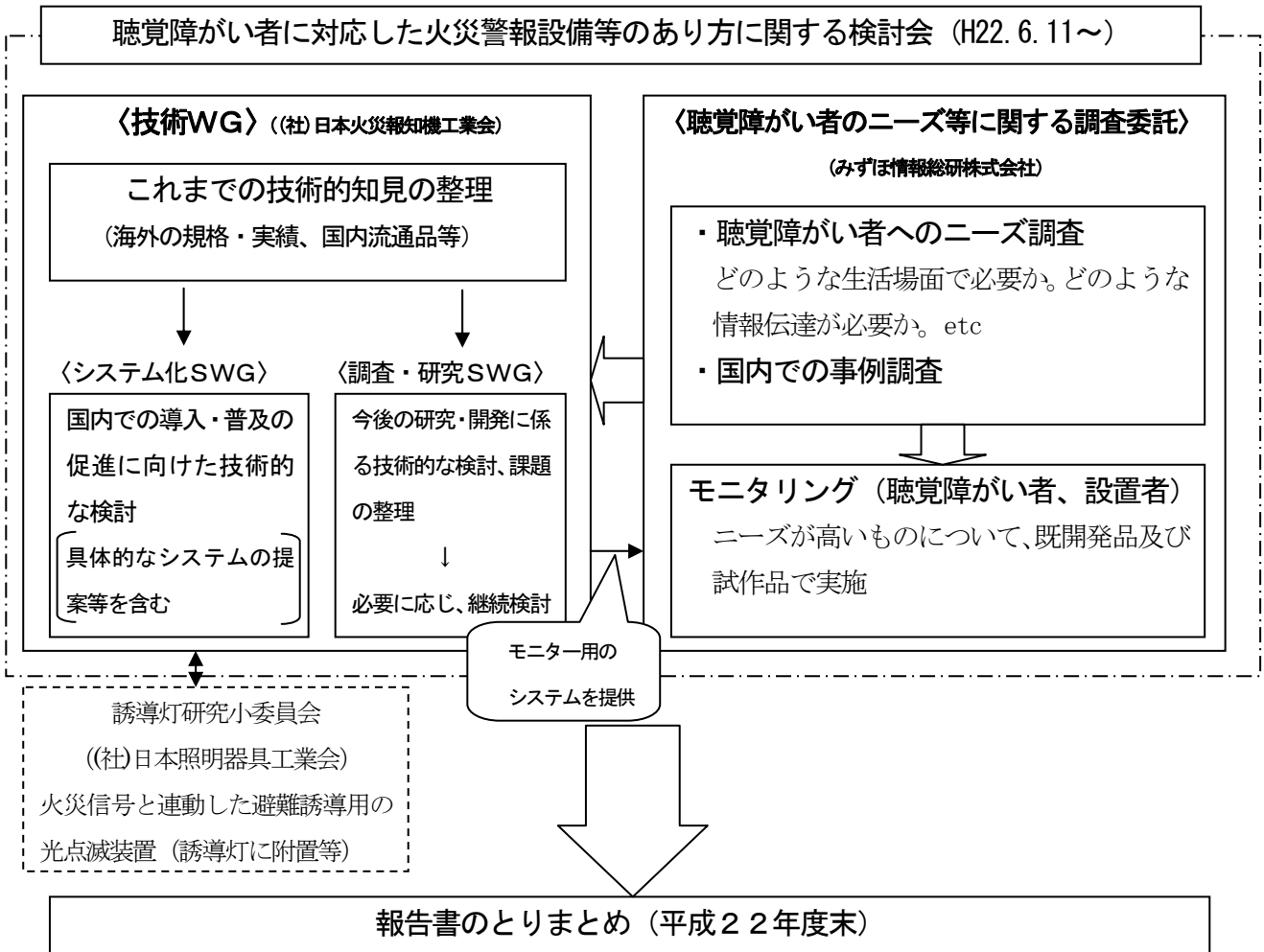


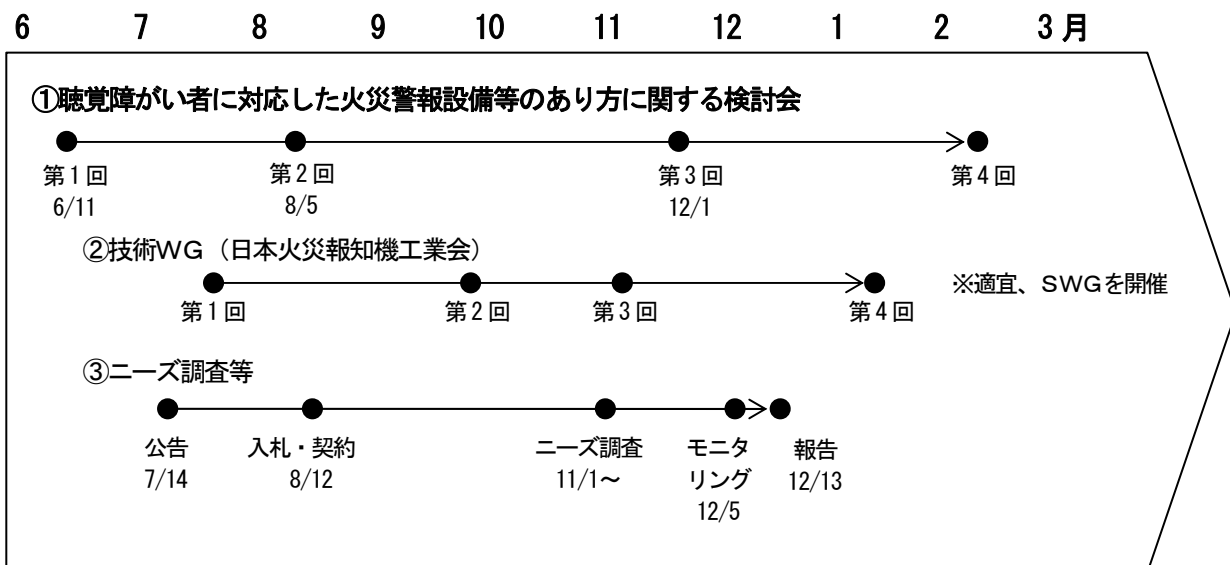
聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に関する検討について

1 「聴覚障がい者に対応した火災警報設備等のあり方に関する検討会」における検討

高齢者や障がい者の社会参加の進展等を踏まえ、高齢者や障がい者等が安心して生活を営み、社会参加することができるよう火災に対する安全性を効果的に確保するため、ユニバーサルデザイン等の観点を取り入れた火災警報設備の開発・普及を促進することを目的として検討中。



2 上記検討会のスケジュールについて



3 上記検討会の議論における主な論点等

(1) 聴覚障がい者に対応した火災警報設備等の導入・普及の促進に向けた検討

ア 総論的な問題

① 検討の対象品目

海外において基準・規格や普及実績がある製品を中心に、これらをベースとして国内への導入・普及の可能性を追求するという方向で検討を進めることとしてはどうか。

② 警報の伝達手段

聴覚障がい者に対応した火災警報の伝達手段としては、「音と光」のセットを基本として検討していくこととしてはどうか。

→ 「振動」や「文字等の表示装置」による警報も補完的な位置づけとして検討するか。

→ 難聴者等にとって聞き取りやすい「音」（周波数、音圧等）による警報についても、ユニバーサルデザインの観点から導入・普及を並行的に進めることとするか。

③ 事業所用及び住宅用の区分

システムや構成機器、設置方法等の検討については、事業所向けを主眼として、調査・検討を進めることとしてはどうか（その上で、技術的に共通する点については、住宅向けのものにも反映）。

④ 機器間の接続方法の統一化

自動火災報知設備と、光等による警報機器等の接続をどのように統一化するのか（有線／無線）。

⑤ 導入・普及促進のための具体的方策

○ 導入・普及をどう担保するか。

→ 製造・流通面の手当て（購入しやすい価格帯での提供）

→ 制度面の手当て（消防法、障がい者関係法）

→ 財政上の手当て

○ 新築の建物と既存建物では、導入の時期・方法を区分して考える必要があるか。

→ 例えば既存建物は、比較的取組が容易な対策から順次実施（天井付け等の設備は、改修時に設置）等

イ 事業所向け設備等に固有の問題

○ 多数向けの警報（例 天井・壁付けの固定フラッシュ等）と個人向けの警報（例 携帯タイプの振動等）をどのように組み合わせるか。

○ 警報後の応急活動について、どのように確保するか（消防計画、訓練、警報内容の工夫等）

ウ 住宅向け設備等に固有の問題

○ 住宅における具体的な機能面での要求水準、光等による警報機器等の取付け場所等についてどう考えるか。

(2) 今後の研究・開発の課題

現時点において、（海外の例を含め）導入・普及段階に至っていない製品については、ニーズ調査等を通じて課題等を整理。

4 「予防行政のあり方に関する検討会」における審議（案）

「聴覚障がい者に対応した火災警報設備等のあり方に関する検討会」の報告書を踏まえ、特に事業所等における上記設備の設置基準のあり方等について審議の対象とすることとしてはどうか。

